

建設経済モデルによる建設投資の見通し (2017 年 1 月)

建設投資	2016 年度は前年度比 2.4%増の 52 兆 1,900 億円 2017 年度は前年度比△0.7%の 51 兆 8,100 億円
政府建設投資	2016年度・2017年度ともに2015年度を上回る水準に
民間建設投資	住宅投資:2016 年度は相続税の節税対策や金利の低下により前年度比で増加 2017 年度は前年度比で減少 非住宅投資:2016 年度・2017 年度ともに概ね横ばい

2017 年 1 月 27 日

(一財) 建設経済研究所

(一財) 経済調査会 経済調査研究所

<お問い合わせ先>

一般財団法人 建設経済研究所

(電 話) 03-3433-5011 (FAX) 03-3433-5239

(Eメール) rice5011@rice.or.jp

研究理事 徳永 政道

研究員 名桐 耕平

目 次

1. 建設投資の推移	3
2. 政府建設投資の推移	5
3. 住宅着工戸数の推移	7
4. 民間非住宅建設投資の推移	9
5. マクロ経済の推移	11
6. 建設投資（実数）データ	13
7. 建設投資（伸び率）データ	14

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2016 年 7～9 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2016～2017 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向、金利などに関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。NEEDS 日本経済モデルをベースに、住宅投資、設備投資、公共投資といった建設関連部門を拡充している。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような波及影響が及ぶかを簡便に計算したり、逆に建設投資次第で景気の行方がどのように変わるかを掴んだり、といったことが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行う。これにより、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）所蔵の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木、実質・名目）と同概念のデータを算出することができるようになっている。

また、本モデルは、建設投資ばかりではなく、経済成長率、物価上昇率、賃金、企業収益、雇用、国際収支といったマクロ経済動向に関する予測やシミュレーションを行う分析ツールとしても活用できる。

◆ 今回の予測における前提条件

- ①対ドル円レートは、2016 年 7～9 月期を 1 ドル 102.4 円、10～12 月期を 1 ドル 109.3 円、2017 年 1～3 月期を 1 ドル 111.5 円、2017 年 4～6 月期を 1 ドル 112.0 円、7～9 月期を 1 ドル 112.5 円、10～12 月期を 1 ドル 112.5 円、2018 年 1～3 月期を 1 ドル 112.8 円とした。
- ②無担保コール翌日物金利は、2016 年 7～9 月期～2017 年 1～3 月期を-0.05%、2017 年 4～6 月期を-0.06%、2017 年 7～9 月期～2018 年 1～3 月期を-0.05%と予測した。

◆ 今回の予測結果

(単位：億円)

	2016年度（見通し）		2017年度（見通し）	
		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率
名目建設投資	521,900	2.4%	518,100	-0.7%
名目政府建設投資	219,500	1.9%	217,700	-0.8%
名目民間住宅投資	151,700	5.1%	150,700	-0.7%
名目民間非住宅建設投資	150,700	0.7%	149,700	-0.7%

建設投資の推移

建設投資	2016年度は前年度比2.4%増の52兆1,900億円 2017年度は前年度比△0.7%の51兆8,100億円
政府建設投資	2016年度・2017年度ともに2015年度を上回る水準に
民間建設投資	住宅投資：2016年度は相続税の節税対策や金利の低下により前年度比で増加 2017年度は前年度比で減少 非住宅投資：2016年度・2017年度ともに概ね横ばい

2016年度の建設投資は、前年度比2.4%増の52兆1,900億円となる見通しである。

政府建設投資は、一般会計に係る政府建設投資は、2016年度当初予算の内容を踏まえ前年度当初予算で横ばいとして、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、「復興・創生期間」における関係省庁の当初予算の内容を、地方単独事業費は平成28年度地方財政計画の内容を踏まえ、それぞれ事業費を推計した。また、2016年度の補正予算に係る政府建設投資が2016年度に一部出来高として実現することなどを想定し、前年度比1.9%増と予測する。

民間住宅投資は、販売適地が限られてきているなどの影響により分譲マンションの着工減が見込まれるものの、相続税の節税対策による貸家の着工増が継続することなどから、民間住宅建設投資は前年度比5.1%増、住宅着工戸数は前年度比5.4%増と予測する。

民間非住宅建設投資は、足元の設備投資の動きは弱いものの、企業収益の改善等を背景に今後設備投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間非住宅の建築着工床面積は、前年度比2.0%増と予測する。民間非住宅建築投資額は前年度比△2.1%となるが、土木インフラ系企業の設備投資が堅調に推移し、全体では前年度比0.7%増となる見通しである。

2017年度の建設投資は、前年度比△0.7%の51兆8,100億円となる見通しである。

政府建設投資は、2017年度予算政府案の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算で横ばいとして推計し、また、2016年度の補正予算に係る政府建設投資が2017年度に一部出来高として実現することなどを想定し、前年度比△0.8%と予測する。

民間住宅投資は、貸家の着工戸数は次第に減少に向かい、分譲マンションも状況に大きな変化は見込まれないと考えられ、民間住宅建設投資は前年度比△0.7%、住宅着工戸数は前年度比△2.3%と予測する。

民間非住宅建設投資は、前年度からほぼ横ばいが予測され、民間非住宅建築投資額は前年度比△1.3%、民間土木投資額は前年度比0.6%増、全体では前年度比△0.7%と予測する。

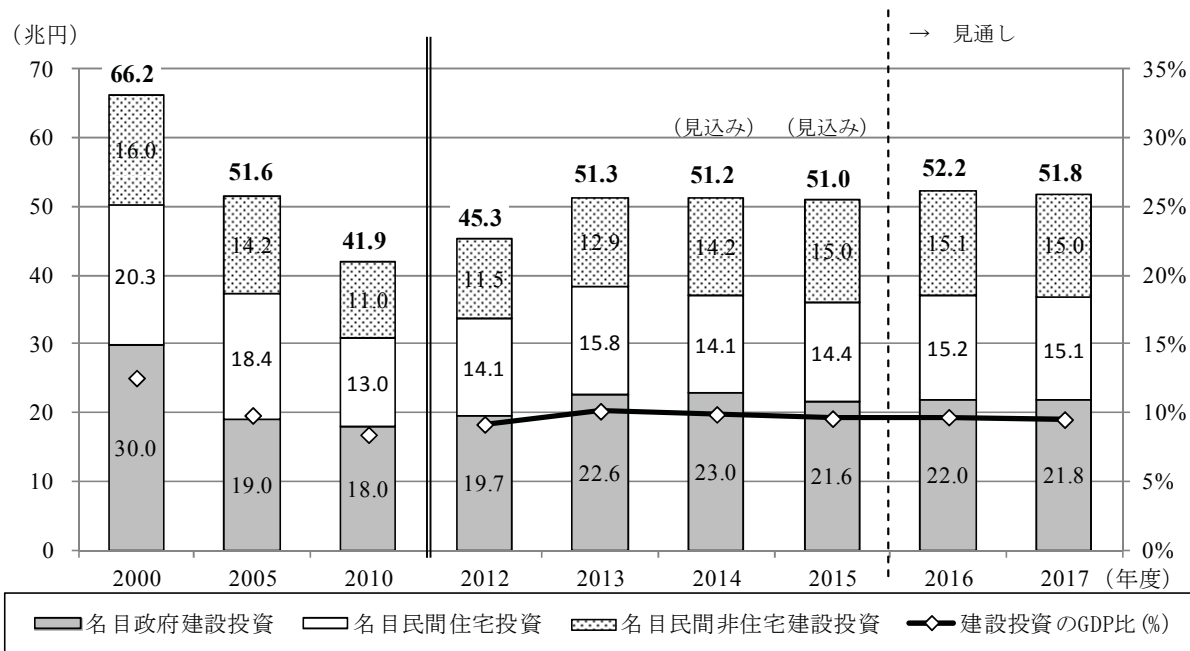
●建設投資の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2005年度価格）

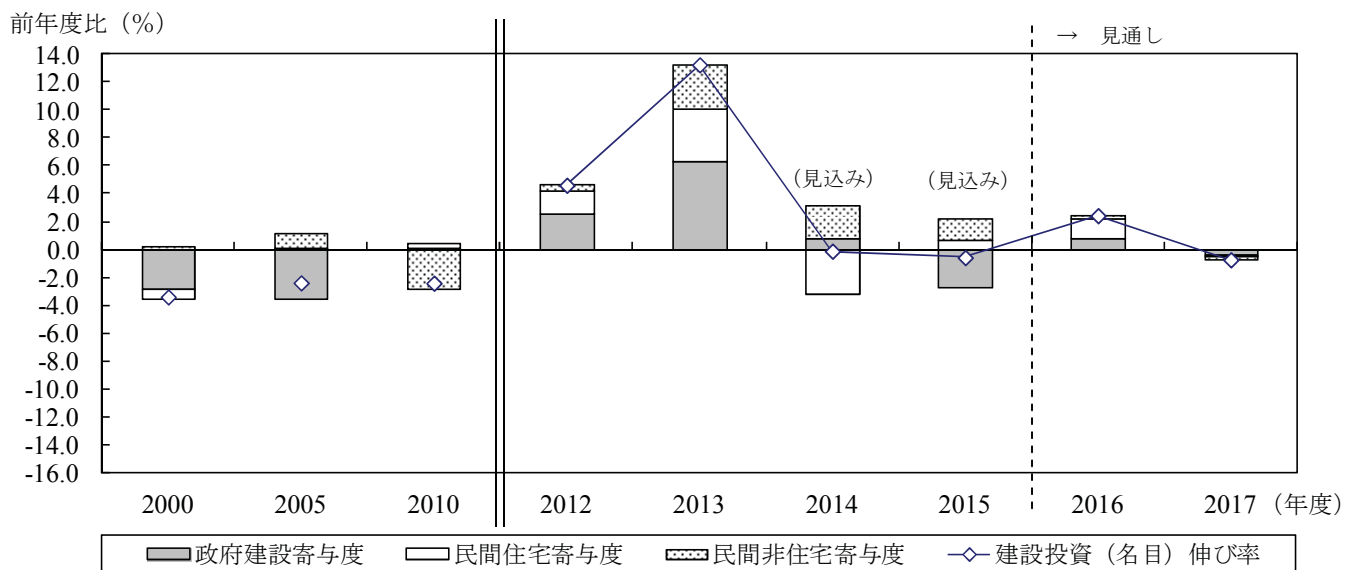
年 度	2000	2005	2010	2012	2013	2014 (見込み)	2015 (見込み)	2016 (見通し)	2017 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	661,948 -3.4%	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	452,914 4.6%	512,984 13.3%	512,400 -0.1%	509,500 -0.6%	521,900 2.4%	518,100 -0.7%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	197,170 5.9%	225,608 14.4%	229,600 1.8%	215,500 -6.1%	219,500 1.9%	217,700 -0.8%
(寄与度)	-2.9	-3.5	0.1	2.6	6.3	0.8	-2.8	0.8	-0.3
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率)	202,756 -2.2%	184,258 0.3%	129,779 1.1%	140,944 5.4%	157,893 12.0%	141,200 -10.6%	144,400 2.3%	151,700 5.1%	150,700 -0.7%
(寄与度)	-0.7	0.1	0.3	1.7	3.7	-3.3	0.6	1.4	-0.2
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率)	159,591 0.7%	141,680 4.0%	109,683 -10.0%	114,800 1.5%	129,483 12.8%	141,600 9.4%	149,600 5.6%	150,700 0.7%	149,700 -0.7%
(寄与度)	0.2	1.0	-2.8	0.4	3.2	2.4	1.6	0.2	-0.2
実質建設投資 (対前年度伸び率)	663,673 -3.6%	515,676 -3.5%	400,503 -2.7%	432,947 6.2%	479,444 10.7%	466,610 -2.7%	466,284 -0.1%	478,100 2.5%	466,300 -2.5%

注)2015年度までの建設投資は国土交通省「平成28年度 建設投資見通し」より。

●名目建設投資額の推移（年度）



●名目建設投資伸び率の推移（年度）



●名目建設投資の推移（四半期）

		(前年同期比)							
年度 四半期	年度	2014(見込み)				2015(見込み)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	建設投資	4.7%	0.1%	-1.9%	-2.1%	0.5%	1.7%	-1.4%	-2.5%
	政府建設投資	4.9%	2.7%	1.5%	-0.7%	-1.3%	-4.2%	-8.5%	-8.6%
	民間住宅投資	-0.4%	-11.1%	-15.2%	-14.0%	-3.3%	6.0%	4.5%	1.9%
	民間非住宅建設投資	10.8%	9.8%	9.0%	8.2%	7.2%	6.5%	5.9%	3.5%
年度 四半期	年度	2016(見通し)				2017(見通し)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	建設投資	0.6%	0.9%	2.0%	5.8%	1.7%	0.3%	0.1%	-4.4%
	政府建設投資	-2.7%	-2.1%	0.4%	10.1%	5.4%	2.7%	1.0%	-9.2%
	民間住宅投資	4.8%	5.7%	5.4%	4.3%	-0.6%	-1.2%	-0.3%	-0.6%
	民間非住宅建設投資	0.5%	0.5%	1.1%	1.0%	-0.6%	-1.2%	-0.9%	-0.2%

政府建設投資の推移

2016年度・2017年度ともに2015年度を上回る水準に

2016年度の政府建設投資は、前年度比で名目1.9%増（実質2.0%増）の21兆9,500億円と予測する。

国の直轄・補助事業費は、2016年度当初予算の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算で横ばいとして、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、「復興・創生期間」における関係省庁の当初予算の内容を踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

地方単独事業費は、総務省がまとめた平成28年度地方財政計画で示された内容を踏まえ、2016年度当初予算について前年度比3.0%増として事業費を推計した。

2015年度補正予算に係る政府建設投資は、2016年度に出来高として実現すると想定している。

熊本地震からの復旧・復興に係る2016年度補正予算は、2016年度に出来高として実現すると想定している。2016年度第2次補正予算に係る政府建設投資は、2016年度に一部出来高として実現すると想定している。2016年度第3次補正予算案に係る政府建設投資は、2017年度以降に出来高として実現すると想定している。

2017年度の政府建設投資は、前年度比で名目△0.8%（実質△2.8%）の21兆7,700億円と予測する。

国の直轄・補助事業費は、2017年度予算政府案の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算で横ばいとして、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、「復興・創生期間」における関係省庁の予算案の内容を踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

地方単独事業費は、総務省がまとめた「平成29年度地方財政対策の概要」で示された地方財政収支の仮試算の内容を踏まえ、2017年度予算について前年度比3.6%増として事業費を推計した。

2016年度第2次補正予算および第3次補正予算案に係る政府建設投資は、2017年度に一部出来高として実現すると想定している。

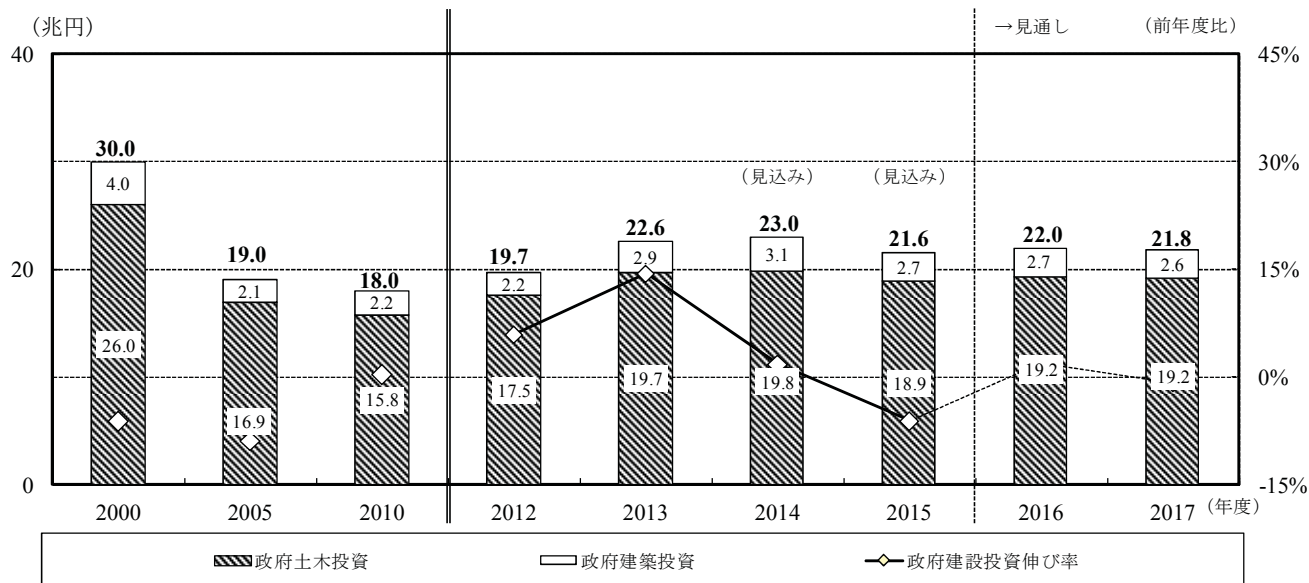
●政府建設投資の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2005年度価格）

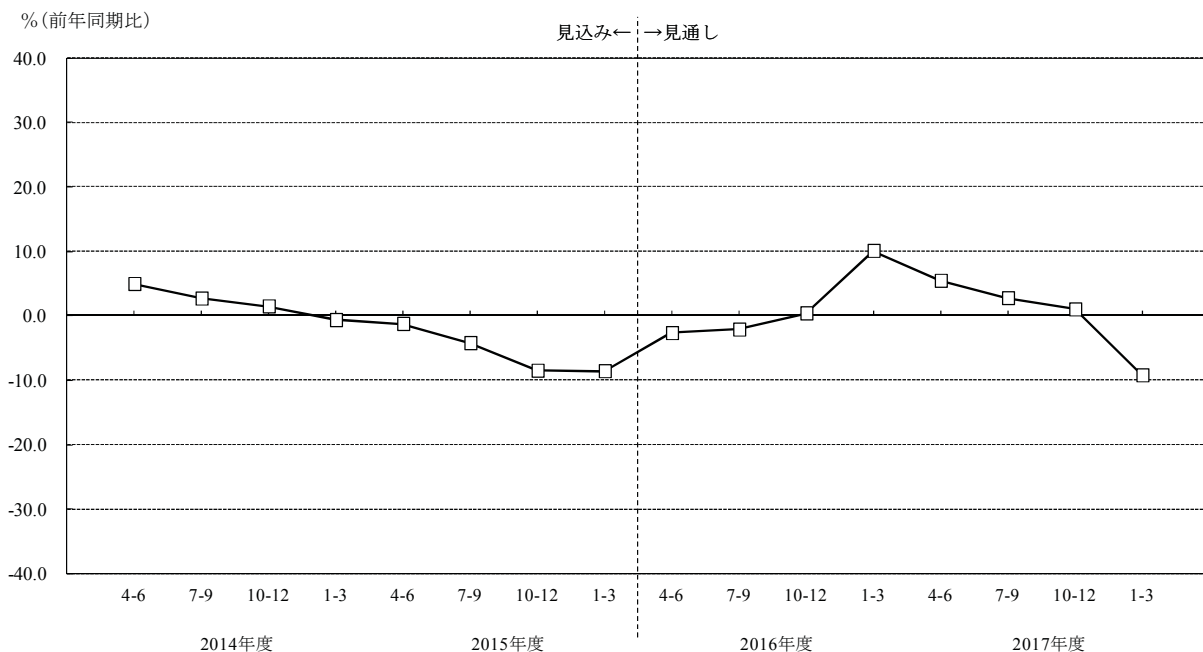
年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014 (見込み)	2015 (見込み)	2016 (見通し)	2017 (見通し)
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	197,170 5.9%	225,608 14.4%	229,600 1.8%	215,500 -6.1%	219,500 1.9%	217,700 -0.8%
名目政府建築投資 (対前年度伸び率)	40,004 -12.0%	20,527 -13.9%	22,096 -0.1%	21,779 1.6%	28,701 31.8%	31,300 9.1%	26,900 -14.1%	27,100 0.7%	26,200 -3.3%
名目政府土木投資 (対前年度伸び率)	259,597 -5.2%	169,211 -8.3%	157,724 0.3%	175,391 6.5%	196,907 12.3%	198,300 0.7%	188,600 -4.9%	192,400 2.0%	191,500 -0.5%
実質政府建設投資 (対前年度伸び率)	300,719 -6.5%	189,738 -10.2%	170,702 -0.3%	186,728 7.3%	209,018 11.9%	207,289 -0.8%	195,611 -5.6%	199,600 2.0%	194,000 -2.8%

注1) 2015年度までの政府建設投資は国土交通省「平成28年度 建設投資見通し」より。

●名目政府建設投資の推移（年度）



●名目政府建設投資伸び率の推移（四半期）



(前年同期比)

年度 四半期	2014 (見込み)				2015 (見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	4.9%	2.7%	1.5%	-0.7%	-1.3%	-4.2%	-8.5%	-8.6%
政府建築投資	12.4%	10.0%	8.7%	6.5%	-9.6%	-12.3%	-16.2%	-16.3%
政府土木投資	3.8%	1.6%	0.4%	-1.7%	0.1%	-3.0%	-7.3%	-7.4%
年度 四半期	2016 (見通し)				2017 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	-2.7%	-2.1%	0.4%	10.1%	5.4%	2.7%	1.0%	-9.2%
政府建築投資	-3.8%	-3.2%	-0.7%	8.9%	2.8%	0.1%	-1.6%	-11.5%
政府土木投資	-2.5%	-2.0%	0.5%	10.2%	5.8%	3.1%	1.4%	-8.9%

住宅着工戸数の推移

2016年度は相続税の節税対策や金利の低下により前年度比で増加

2017年度は前年度比で減少

住宅着工戸数は、2014年4月の消費増税の駆け込み需要に伴う反動減により2014年度の着工戸数は88.1万戸まで減少したが、2015年度は92.1万戸に持ち直した。2016・2017年度の着工は、2015年1月の相続税の改正、2016年1月の日銀のマイナス金利政策による金利の低下などの要因が影響を与えると推察される。

2016年度は、持家と分譲戸建は安定的に推移し、貸家は2015年1月に相続税が増税された以降も節税対策による大幅な着工増が続いている。分譲マンションは、価格高止まりであった状態から落ち着きが見られるものの、販売適地が限られてきているなどの影響により、引き続き着工戸数は減少すると考えられる。2016年度は、貸家が牽引していることから全体として前年度比で増加と予測する。

2017年度は、持家と分譲戸建は引き続き安定的に推移し、貸家は相続税の節税対策による着工も次第に減少に向かっていると考えられる。また、分譲マンションも、2016年度の状況から大きな変化は見込まれず、全体の着工戸数としては、持家と分譲戸建は概ね横ばいで推移すると考えるが、貸家の減少により、前年度比で減少すると予測する。

2016年度の着工戸数は前年度比5.4%増の97.0万戸、2017年度は同△2.3%の94.7万戸と予測する。

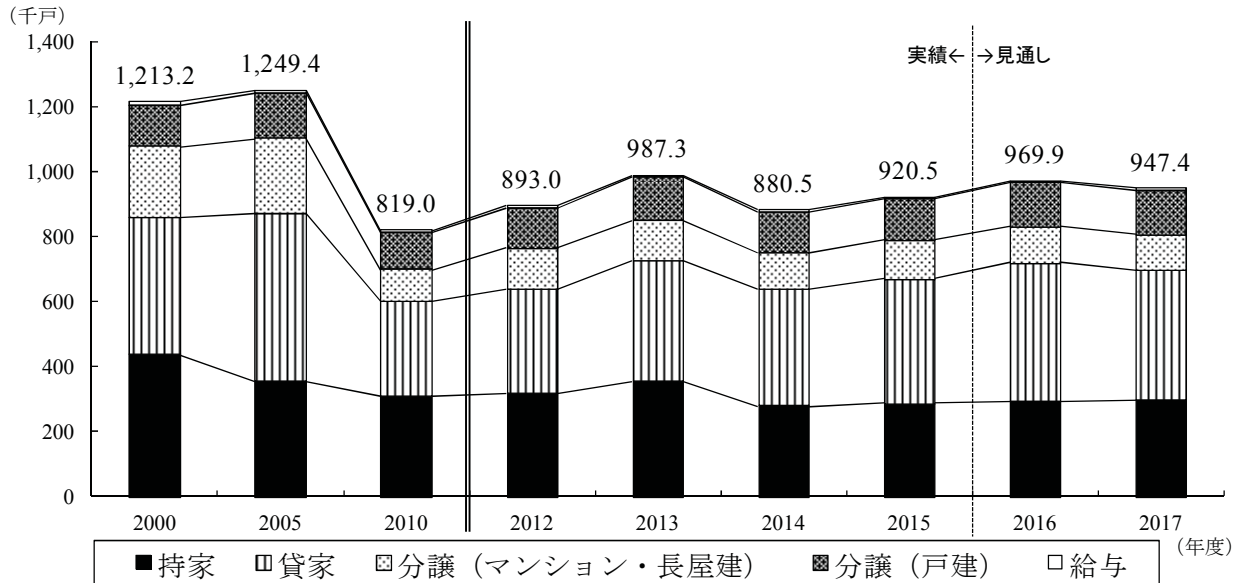
持家は、2016年4～11月期は前年同期比3.2%増となっており、4～11月全ての月において着工戸数は前年同月比プラスで安定的に推移していることから、注文住宅大手5社の受注速報平均は、2016年10～12月は前年同月比△3.6～△8.0%と弱い動きがみられるものの、2016年度は前年度比で増加と予測する。2017年度は、引き続き安定的に推移し、前年度比では微増と予測する。2016年度は前年度比2.3%増の29.1万戸、2017年度は同1.3%増の29.5万戸と予測する。

貸家は、2016年4～11月期は前年同期比13.0%増となっており、4～11月全ての月において着工戸数は前年同月比で大幅にプラスとなっていることから、賃貸住宅大手3社の受注速報平均は、2016年10～12月で前年同月比△6.6～△9.2%と弱い動きがみられるものの、2016年度は前年度比で増加と予測する。2017年度は、相続税の節税対策に係る着工も減少に向かうと考えられ、前年度比で減少と予測する。2016年度は前年度比11.1%増の42.6万戸、2017年度は同△6.1%の40.0万戸と予測する。

分譲住宅は、2016年4～11月期は前年同期比2.0%増で、うちマンションが同△5.3%、戸建が同8.9%増であった。首都圏・近畿圏のマンションの販売状況は、2016年4～12月期の販売戸数は前年同期比△4.5%で、契約率も平均69.1%と好調か否かの目安である70%を下回っている。2016年度のマンションは、価格高止まりであった状態から落ち着きが見られるものの、販売適地が限られてきていることなどから着工戸数は前年度比で減少、戸建は前年度比で増加と予測する。2017年度のマンションの着工状況には大きな変化は見込まれないと考えられ、前年度比で減少と予測し、戸建も前年度比で微増と予測する。分譲住宅全体ではマンションの着工減の影響を受けて、2016年度は前年度比0.0%増の24.7万戸、2017年度は同△0.1%の24.6万戸と予測する。

※販売戸数・契約率は（株）不動産経済研究所発表の首都圏・近畿圏のマンション市場動向のデータを合算

●住宅着工戸数の推移（年度）



(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014	2015	2016 (見通し)	2017 (見通し)
全体 (対前年度伸び率)	1,213.2 -1.1%	1,249.4 4.7%	819.0 5.6%	893.0 6.2%	987.3 10.6%	880.5 -10.8%	920.5 4.5%	969.9 5.4%	947.4 -2.3%
着工戸数									
持家 (対前年度伸び率)	437.8 -8.0%	352.6 -4.0%	308.5 7.5%	316.5 3.8%	352.8 11.5%	278.2 -21.1%	284.4 2.2%	291.1 2.4%	294.9 1.3%
貸家 (対前年度伸び率)	418.2 -1.8%	518.0 10.8%	291.8 -6.3%	320.9 10.7%	370.0 15.3%	358.3 -3.1%	383.7 7.1%	426.2 11.1%	400.1 -6.1%
分譲									
分譲 (マンション・長屋建) (対前年度伸び率)	346.3 11.0%	370.3 6.1%	212.1 29.6%	249.7 4.4%	259.1 3.8%	236.0 -8.9%	246.6 4.5%	246.7 0.0%	246.4 -0.1%
分譲 (戸建) (対前年度伸び率)	220.6 13.4%	232.5 10.9%	98.7 44.5%	125.1 3.3%	125.2 0.1%	111.8 -10.7%	120.4 7.7%	111.4 -7.5%	109.5 -1.7%
給与 (対前年度伸び率)	125.7 6.9%	137.8 -1.2%	113.4 19.0%	124.5 5.6%	133.9 7.5%	124.2 -7.2%	126.2 1.6%	135.2 7.2%	136.9 1.2%
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率)	202,756 -2.2%	184,258 0.3%	129,779 1.1%	140,944 5.4%	157,893 12.0%	141,200 -10.6%	144,400 2.3%	151,700 5.1%	150,700 -0.7%

注1) 着工戸数は2015年度まで実績、2016・17年度は見通し。

注2) 名目民間住宅投資は2013年度まで実績、2014・15年度は見込み、2016・17年度は見通し。

注3) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

●住宅着工戸数の推移（四半期）

(前年同期比)

年度 四半期	2014				2015				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
伸び率	全体	-9.3%	-13.6%	-13.8%	-5.4%	7.6%	6.2%	-0.7%	5.5%
	持家	-19.3%	-23.8%	-27.9%	-10.1%	2.2%	4.8%	0.2%	1.7%
	貸家	5.5%	-5.7%	-6.8%	-4.4%	5.3%	16.5%	1.3%	6.0%
	分譲	-16.0%	-11.2%	-5.1%	-2.3%	18.8%	-5.4%	-3.6%	9.3%
	分譲 (マンション・長屋建)	-29.0%	-13.1%	4.1%	-0.6%	52.2%	-12.2%	-11.6%	9.6%
分譲 (戸建)	-2.5%	-9.4%	-12.2%	-4.0%	-6.4%	0.9%	3.7%	9.0%	
年度 四半期	2016(見通し)				2017(見通し)				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
伸び率	全体	4.9%	7.1%	7.8%	1.4%	-6.4%	-3.2%	1.1%	-0.6%
	持家	2.1%	3.9%	0.0%	3.5%	0.1%	0.4%	4.8%	-0.2%
	貸家	11.0%	11.2%	15.9%	5.5%	-9.5%	-11.2%	-2.4%	-0.8%
	分譲	-0.5%	3.6%	3.6%	-5.9%	-9.1%	7.2%	3.2%	-0.8%
	分譲 (マンション・長屋建)	-8.5%	-4.2%	0.4%	-15.0%	-19.7%	14.8%	6.3%	-2.2%
分譲 (戸建)	9.3%	10.0%	6.1%	3.2%	1.9%	1.7%	0.9%	0.4%	

注) 2015年度まで実績、2016・17年度は見通し。

民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2016年度・2017年度ともに概ね横ばい

2016年7～9月期の実質民間企業設備（内閣府「国民経済計算」2次速報値）は前年同期比0.9%増となった。

足元の設備投資の動きは弱いものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きなどを背景に今後設備投資は底堅く推移していくことが見込まれる。2016年度の実質民間企業設備は前年度比1.4%増、2017年度は前年度比1.7%増と予測する。民間企業設備投資のうち約2割を占める建設投資は、下記の通り概ね横ばいと予測する。

2016年度の民間非住宅建設投資は、前年度比0.7%増の15兆700億円となる見通しである。2016年度の着工床面積は前年度比で、事務所は4.5%増、店舗は3.5%増、工場は△14.2%、倉庫は9.8%増となることが見込まれ、民間非住宅建築投資全体では前年度比△2.1%と予測する。また民間土木投資については、鉄道・通信・ガスなど土木インフラ系企業の設備投資が堅調に推移するとみられる。

2017年度の民間非住宅建設投資は、前年度比△0.7%の14兆9700億円となる見通しである。このうち建築投資は、前年度比△1.3%、土木投資は前年度比0.6%増となると予測する。

事務所は、全国的に空室率、賃料とも堅調に推移しており、需給は引き締まっている。2016年度の着工床面積は前年のペースを下回っているものの、受注額は上回って推移している。今後については、首都圏を中心とした大型物件の着工予定があるなど堅調が見込まれるが、長らく続いた東京市場における空室率の低下が上昇に転じるなど、状況を注視する必要がある。

店舗は、2016年度の着工床面積、受注額、大規模小売店舗立地法による届出状況はほぼ前年並みで推移しており、長く続いた停滞に一定の歯止めが掛かる傾向が継続するとみられる。

工場は、老朽化設備の更新、生産合理化等を背景とした潜在需要はあるものの、2016年度の着工床面積、受注額はともに好調だった前年を大きく下回って推移している。今後も先行き不透明感が拭えず、為替や海外景気等の動向に注視する必要がある。

倉庫は、ネット通販、3PLの拡大を背景に、2016年度の着工床面積、受注額とも前年に比べ好調に推移しており、マルチテナント型物流施設の着工をはじめとして引き続き底堅く推移するとみられる。一方、開発エリアによる空室率の格差が広がる傾向も見受けられ、今後の状況を注視する必要がある。

民間非住宅投資は、今後、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を含め、緩やかな回復傾向にあると思われるが、消費者マインドや海外景気等の動向への注視が引き続き必要である。

●民間非住宅建設投資の推移（年度）

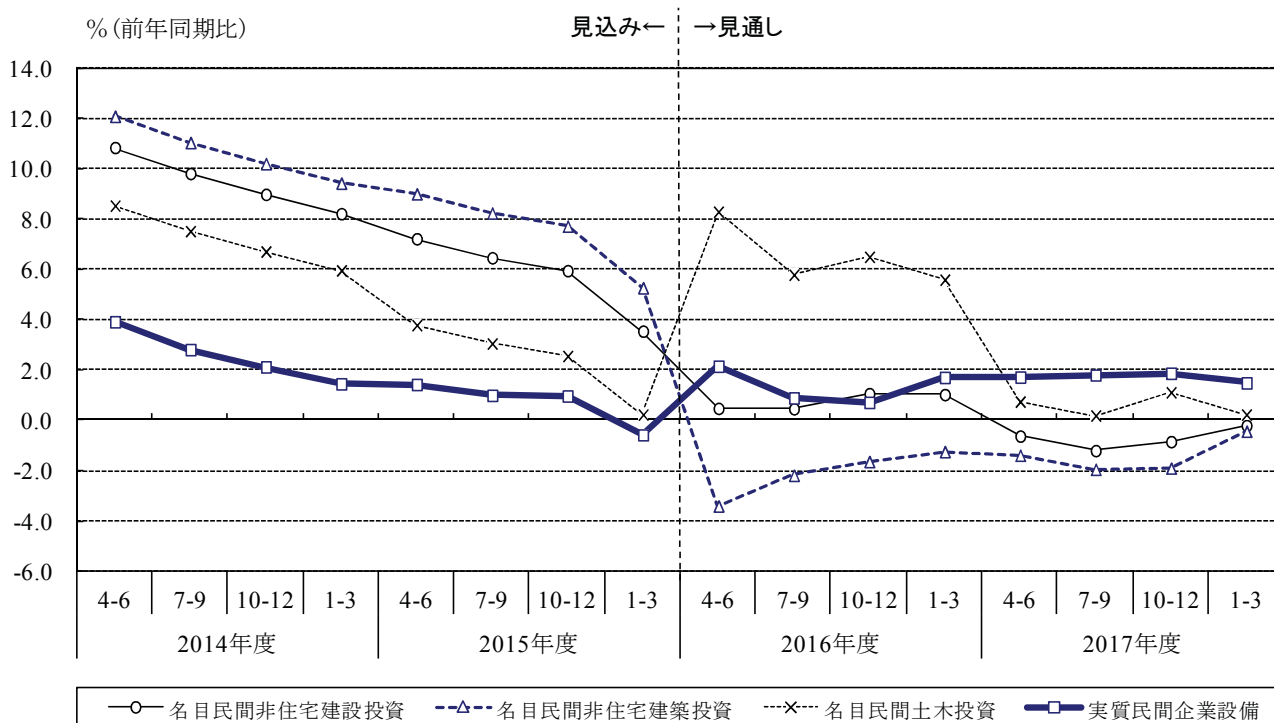
(単位:億円、実質値は2011年暦年連鎖価格)

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014 (見込み)	2015 (見込み)	2016 (見通し)	2017 (見通し)
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率)	159,591 0.7%	141,680 4.0%	109,683 -10.0%	114,800 1.5%	129,483 12.8%	141,600 9.4%	149,600 5.6%	150,700 0.7%	149,700 -0.7%
名目民間非住宅建築投資 (対前年度伸び率)	93,429 -0.5%	92,357 3.4%	69,116 -9.5%	72,402 4.0%	84,189 16.3%	93,100 10.6%	100,000 7.4%	97,900 -2.1%	96,600 -1.3%
名目民間土木投資 (対前年度伸び率)	66,162 2.5%	49,323 5.3%	40,567 -10.9%	42,398 -2.4%	45,294 6.8%	48,500 7.1%	49,600 2.3%	52,800 6.5%	53,100 0.6%
実質民間企業設備 (対前年度伸び率)	726,509 6.3%	783,439 7.6%	676,099 2.3%	721,429 2.4%	771,763 7.0%	790,907 2.5%	795,815 0.6%	806,626 1.4%	820,398 1.7%

注1) 2015年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成28年度 建設投資見通し」より。

注2) 2015年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

●民間非住宅建設投資伸び率の推移（四半期）



年度 四半期	2014(見込み)				2015(見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	10.8%	9.8%	9.0%	8.2%	7.2%	6.5%	5.9%	3.5%
名目民間非住宅建築投資	12.1%	11.0%	10.2%	9.4%	9.0%	8.2%	7.7%	5.3%
名目民間土木投資	8.5%	7.5%	6.7%	6.0%	3.8%	3.1%	2.6%	0.2%
実質民間企業設備	3.9%	2.8%	2.1%	1.4%	1.4%	1.0%	1.0%	-0.6%
年度 四半期	2016(見通し)				2017(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	0.5%	0.5%	1.1%	1.0%	-0.6%	-1.2%	-0.9%	-0.2%
名目民間非住宅建築投資	-3.4%	-2.2%	-1.6%	-1.2%	-1.4%	-2.0%	-1.9%	-0.4%
名目民間土木投資	8.3%	5.8%	6.5%	5.6%	0.7%	0.2%	1.1%	0.2%
実質民間企業設備	2.2%	0.9%	0.7%	1.7%	1.7%	1.8%	1.9%	1.5%

注) 2016年7～9月期までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

●民間非住宅建築着工床面積の推移（年度）

年度	(単位:千㎡)								
	2000	2005	2010	2012	2013	2014	2015	2016 (見通し)	2017 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	7,280 -4.2%	6,893 -4.4%	4,658 -26.8%	5,315 5.5%	4,999 -5.9%	5,097 2.0%	5,261 3.2%	5,500 4.5%	5,500 0.0%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	11,862 -17.9%	12,466 9.7%	5,727 4.1%	7,403 43.1%	8,326 12.5%	7,112 -14.6%	6,029 -15.2%	6,242 3.5%	6,304 1.0%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	13,714 37.6%	14,135 6.8%	6,405 17.6%	8,203 14.4%	7,890 -3.8%	7,482 -5.2%	8,739 16.8%	7,500 -14.2%	8,000 6.7%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	7,484 11.2%	8,991 16.3%	4,234 6.1%	6,248 16.6%	6,842 9.5%	8,003 17.0%	7,921 -1.0%	8,700 9.8%	8,570 -1.5%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	59,250 2.0%	65,495 3.8%	37,403 7.3%	44,559 10.0%	47,859 7.4%	45,013 -5.9%	44,098 -2.0%	44,977 2.0%	45,410 1.0%

注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残額は、学校、病院、その他に該当する。

マクロ経済の推移

2016年度・2017年度ともに景気の回復基調が続く見通し

2016年度は、力強さは欠くものの個人消費などにおける持ち直しの動きがみられること、企業の景況感における改善傾向や経済対策などによる雇用・所得環境の改善継続を背景に、経済の好循環が進展する中で、景気は緩やかに回復する見通しである。

2017年度は、経済対策の着実な実施により、さらに需要喚起が進むことで、経済の好循環が進展し、引き続き緩やかな回復が続く見通しである。

下振れリスクとしては、アメリカの政策動向、中国やその他新興国の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まり、金融資本市場の変動等について留意する必要がある。

2016年度の実質経済成長率は、**前年度比1.2%増**と見込まれる。公的固定資本形成は前年度比1.0%増（GDP寄与度0.1%ポイント）、民間住宅は同5.3%増（同0.2%ポイント）、民間企業設備は同1.4%増（同0.2%ポイント）と見込まれる。

2017年度の実質経済成長率は、**前年度比0.9%増**と予測する。公的固定資本形成は前年度比△2.9%減（GDP寄与度△0.1%ポイント）、民間住宅は同△1.5%減（同△0.0%ポイント）、民間企業設備は同1.7%増（同0.3%ポイント）と予測する。

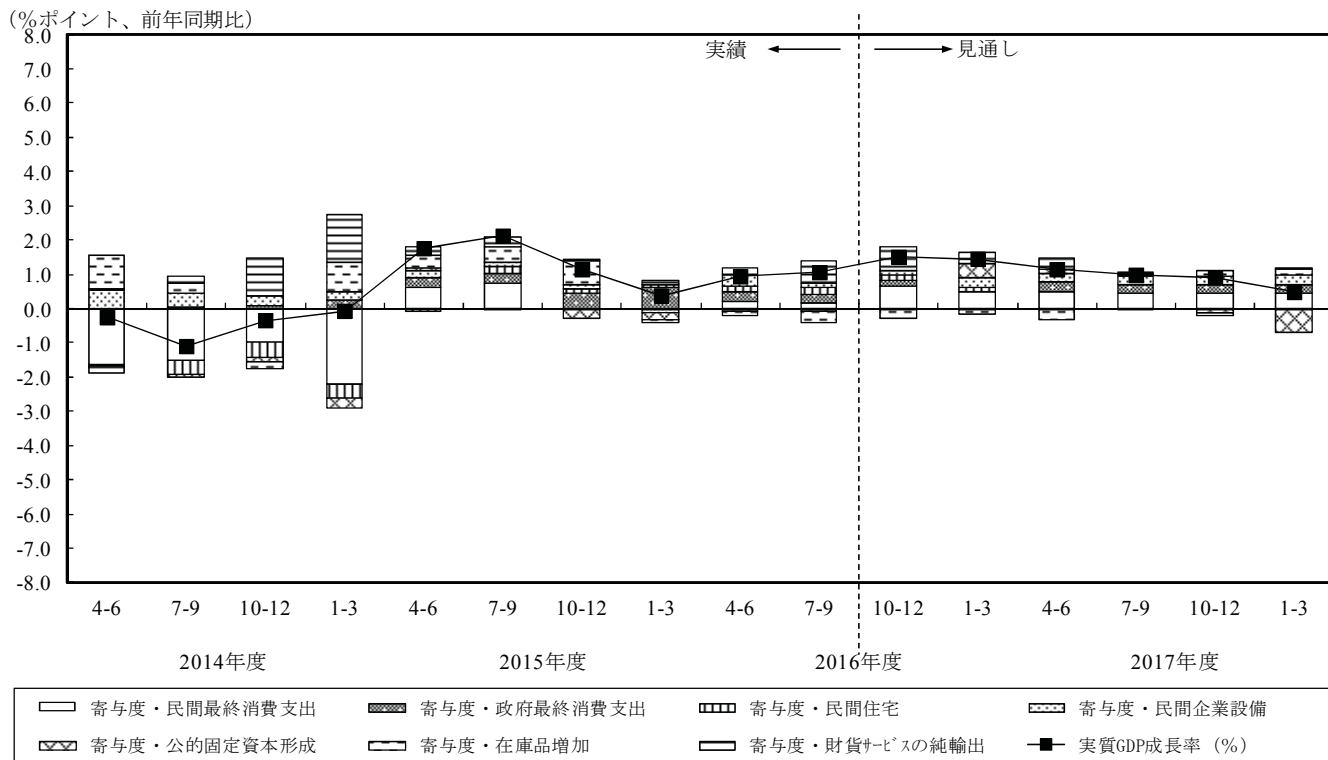
●マクロ経済の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2011暦年連鎖価格）

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014	2015	2016 (見通し)	2017 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	4,643,371 2.5%	4,926,877 2.1%	4,928,327 3.2%	4,996,338 0.9%	5,126,676 2.6%	5,103,931 -0.4%	5,171,953 1.3%	5,236,010 1.2%	5,281,608 0.9%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,641,355 1.4% 0.8	2,815,922 1.8% 1.0	2,863,937 1.3% 0.7	2,937,293 1.8% 1.1	3,016,923 2.7% 1.6	2,936,448 -2.7% -1.6	2,951,704 0.5% 0.3	2,971,621 0.7% 0.4	2,995,872 0.8% 0.5
実質政府最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	844,879 3.6% 0.6	924,013 0.4% 0.1	980,528 2.1% 0.4	1,010,711 1.3% 0.3	1,028,306 1.7% 0.4	1,032,355 0.4% 0.1	1,053,408 2.0% 0.4	1,062,175 0.8% 0.2	1,074,892 1.2% 0.2
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	216,520 -0.5% 0.0	200,161 -0.4% 0.0	138,924 2.5% 0.1	150,291 5.1% 0.1	162,795 8.3% 0.3	146,649 -9.9% -0.3	150,595 2.7% 0.1	158,553 5.3% 0.2	156,141 -1.5% -0.0
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	726,509 6.3% 1.0	783,439 7.6% 1.1	676,099 2.3% 0.3	721,429 2.4% 0.3	771,763 7.0% 1.0	790,907 2.5% 0.4	795,815 0.6% 0.1	806,626 1.4% 0.2	820,398 1.7% 0.3
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	400,179 -7.3% -0.6	282,617 -7.8% -0.4	246,746 -7.1% -0.4	245,032 1.3% 0.1	266,054 8.6% 0.4	260,567 -2.1% -0.1	255,464 -2.0% -0.1	258,095 1.0% 0.1	250,653 -2.9% -0.1
実質在庫品増加 (対前年度伸び率) (寄与度)	5,119 -116.7% 0.7	6,731 -59.4% -0.2	11,361 -123.3% 1.2	8,688 -40.3% -0.1	-14,972 -272.3% -0.5	8,930 -159.6% 0.5	26,029 191.5% 0.3	14,733 -43.4% -0.2	15,632 6.1% 0.0
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-134,823 11.8% 0.1	-70,554 -17.1% 0.6	13,142 -161.6% 0.9	-77,681 111.3% -0.8	-102,878 32.4% -0.5	-72,436 -29.6% 0.6	-63,919 -11.8% 0.2	-39,201 -38.7% 0.5	-35,389 -9.7% 0.1
名目GDP (対前年度伸び率)	5,286,212 1.3%	5,258,139 0.9%	4,991,948 1.4%	4,946,744 0.2%	5,074,011 2.6%	5,178,666 2.1%	5,321,914 2.8%	5,392,672 1.3%	5,453,336 1.1%

注) 2015年度までは内閣府「国民経済計算」より。

●マクロ経済の推移（四半期）



(前年同期比)

年度 四半期	2014				2015			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	-0.3	-1.1	-0.4	-0.1	1.8	2.1	1.1	0.4
寄与度・民間最終消費支出	-1.6	-1.5	-1.0	-2.2	0.6	0.7	-0.0	-0.0
寄与度・政府最終消費支出	-0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6
寄与度・民間住宅	-0.0	-0.4	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.1	0.1
寄与度・民間企業設備	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	-0.1
寄与度・公的固定資本形成	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	0.1	-0.0	-0.3	-0.2
寄与度・在庫品増加	1.0	0.3	-0.2	0.9	0.4	0.4	0.7	-0.1
寄与度・財貨サービスの純輸出	-0.2	0.2	1.1	1.4	0.2	0.3	0.0	0.1
年度 四半期	2016（見通し）				2017（見通し）			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	0.9	1.1	1.5	1.4	1.1	1.0	0.9	0.5
寄与度・民間最終消費支出	0.2	0.2	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5
寄与度・政府最終消費支出	0.3	0.2	0.2	-0.0	0.3	0.2	0.2	0.2
寄与度・民間住宅	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0
寄与度・民間企業設備	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
寄与度・公的固定資本形成	-0.1	-0.1	-0.0	0.4	0.1	0.0	-0.1	-0.6
寄与度・在庫品増加	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	0.0	0.1	0.2
寄与度・財貨サービスの純輸出	0.2	0.7	0.7	0.3	0.3	0.0	-0.1	0.0

建設投資（実数）

（名目）

（単位：億円）

年 度	名 目						
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
総 計	452,914	512,984	512,400	509,500	521,900	518,100	
1. 建 築	235,125	270,783	265,600	271,300	276,700	273,500	
(1)住 宅	145,769	164,643	149,200	151,400	157,300	156,400	
政府	4,825	6,750	8,000	7,000	5,600	5,700	
民間	140,944	157,893	141,200	144,400	151,700	150,700	
(2)非住宅	89,356	106,140	116,400	119,900	119,400	117,100	
政府	16,954	21,951	23,300	19,900	21,500	20,500	
民間	72,402	84,189	93,100	100,000	97,900	96,600	
2. 土 木	217,789	242,201	246,800	238,200	245,200	244,600	
(1)政 府	175,391	196,907	198,300	188,600	192,400	191,500	
(ア)公共事業	149,656	170,687	171,900	161,600	165,200	164,300	
(イ)その他	25,735	26,220	26,400	27,000	27,200	27,200	
(2)民 間	42,398	45,294	48,500	49,600	52,800	53,100	
再	総計 政府	197,170	225,608	229,600	215,500	219,500	217,700
	民間	255,744	287,376	282,800	294,000	302,400	300,400
掲	建築 政府	21,779	28,701	31,300	26,900	27,100	26,200
	民間	213,346	242,082	234,300	244,400	249,600	247,300
掲	土木 政府	175,391	196,907	198,300	188,600	192,400	191,500
	民間	42,398	45,294	48,500	49,600	52,800	53,100

見込み← →見通し

（実質）

（単位：億円）

年 度	実 質						
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
総 計	432,947	479,444	466,610	466,284	478,100	466,300	
1. 建 築	226,986	255,437	244,180	250,217	255,200	248,300	
(1)住 宅	140,984	155,494	137,293	139,710	145,100	142,700	
政府	4,675	6,398	7,394	6,500	5,200	5,200	
民間	136,309	149,096	129,899	133,210	139,900	137,500	
(2)非住宅	86,002	99,943	106,887	110,507	110,100	105,600	
政府	16,318	20,669	21,396	18,341	19,900	18,600	
民間	69,684	79,274	85,491	92,166	90,200	87,000	
2. 土 木	205,961	224,007	222,430	216,067	222,900	218,000	
(1)政 府	165,735	181,951	178,499	170,770	174,500	170,200	
(ア)公共事業	141,318	157,606	154,586	146,112	149,600	145,800	
(イ)その他	24,417	24,345	23,913	24,658	24,900	24,400	
(2)民 間	40,226	42,056	43,931	45,297	48,400	47,800	
再	総計 政府	186,728	209,018	207,289	195,611	199,600	194,000
	民間	246,219	270,426	259,321	270,673	278,500	272,300
掲	建築 政府	20,993	27,067	28,790	24,841	25,100	23,800
	民間	205,993	228,370	215,390	225,376	230,100	224,500
掲	土木 政府	165,735	181,951	178,499	170,770	174,500	170,200
	民間	40,226	42,056	43,931	45,297	48,400	47,800

見込み← →見通し

* 実質値は2005年度価格

建設投資（伸び率）

(名目)

(単位：%)

年 度	名目						
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
総 計	4.6	13.3	-0.1	-0.6	2.4	-0.7	
1. 建 築	4.6	15.2	-1.9	2.1	2.0	-1.2	
(1)住 宅	5.3	12.9	-9.4	1.5	3.9	-0.6	
政府	3.8	39.9	18.5	-12.5	-20.0	1.8	
民間	5.4	12.0	-10.6	2.3	5.1	-0.7	
(2)非住宅	3.4	18.8	9.7	3.0	-0.4	-1.9	
政府	1.0	29.5	6.1	-14.6	8.0	-4.7	
民間	4.0	16.3	10.6	7.4	-2.1	-1.3	
2. 土 木	4.6	11.2	1.9	-3.5	2.9	-0.2	
(1)政 府	6.5	12.3	0.7	-4.9	2.0	-0.5	
(ア)公共事業	8.0	14.1	0.7	-6.0	2.2	-0.5	
(イ)その他	-1.5	1.9	0.7	2.3	0.7	0.0	
(2)民 間	-2.4	6.8	7.1	2.3	6.5	0.6	
再	総計 政府	5.9	14.4	1.8	-6.1	1.9	-0.8
	民間	3.6	12.4	-1.6	4.0	2.9	-0.7
掲	建築 政府	1.6	31.8	9.1	-14.1	0.7	-3.3
	民間	4.9	13.5	-3.2	4.3	2.1	-0.9
掲	土木 政府	6.5	12.3	0.7	-4.9	2.0	-0.5
	民間	-2.4	6.8	7.1	2.3	6.5	0.6

見込み← →見通し

(実質)

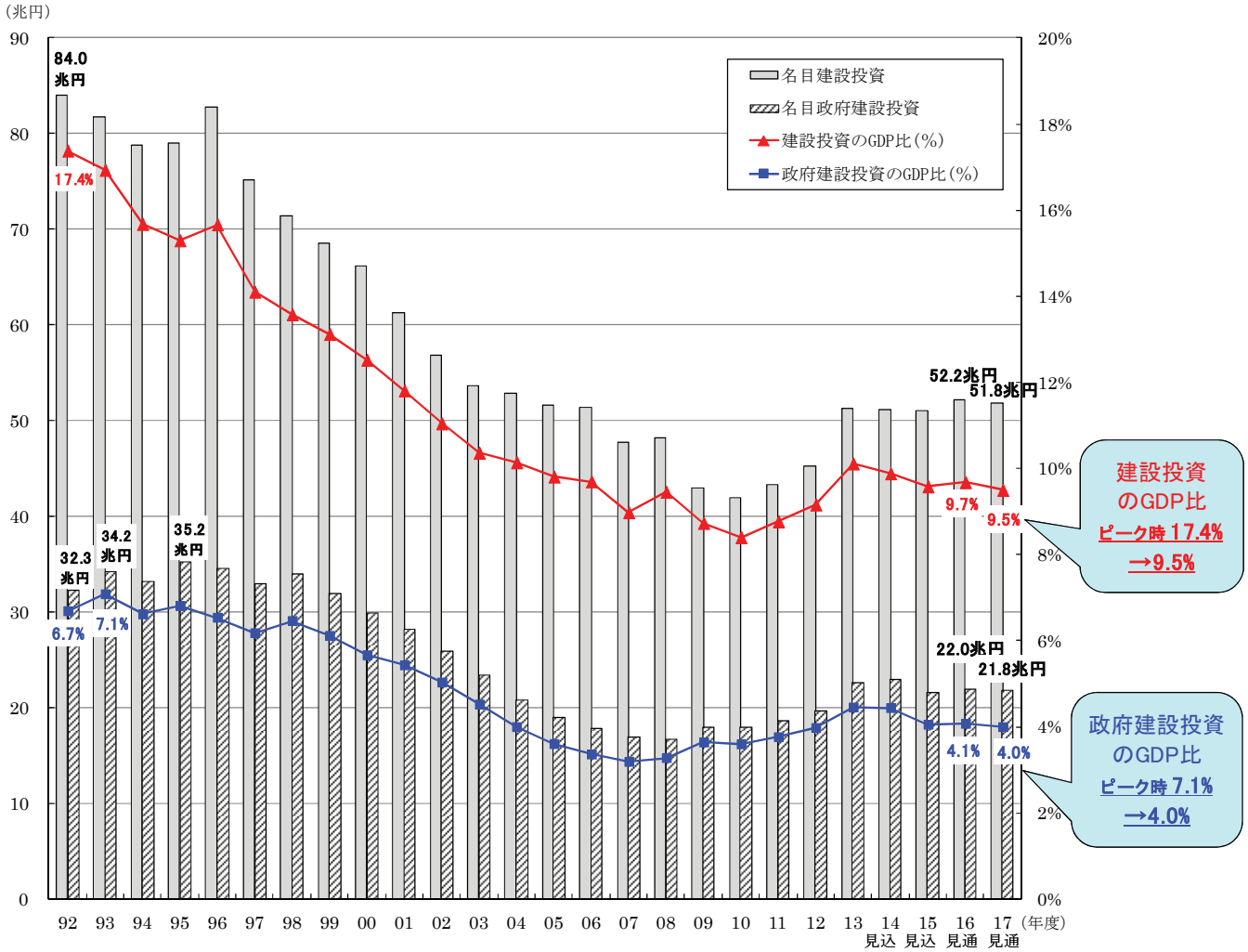
(単位：%)

年 度	実質						
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
総 計	6.2	10.7	-2.7	-0.1	2.5	-2.5	
1. 建 築	6.4	12.5	-4.4	2.5	2.0	-2.7	
(1)住 宅	7.2	10.3	-11.7	1.8	3.9	-1.7	
政府	5.6	36.9	15.6	-12.1	-20.0	0.0	
民間	7.2	9.4	-12.9	2.5	5.0	-1.7	
(2)非住宅	5.1	16.2	6.9	3.4	-0.4	-4.1	
政府	2.7	26.7	3.5	-14.3	8.5	-6.5	
民間	5.7	13.8	7.8	7.8	-2.1	-3.5	
2. 土 木	6.0	8.8	-0.7	-2.9	3.2	-2.2	
(1)政 府	7.8	9.8	-1.9	-4.3	2.2	-2.5	
(ア)公共事業	9.2	11.5	-1.9	-5.5	2.4	-2.5	
(イ)その他	0.1	-0.3	-1.8	3.1	1.0	-2.0	
(2)民 間	-0.8	4.5	4.5	3.1	6.9	-1.2	
再	総計 政府	7.3	11.9	-0.8	-5.6	2.0	-2.8
	民間	5.4	9.8	-4.1	4.4	2.9	-2.2
掲	建築 政府	3.3	28.9	6.4	-13.7	1.0	-5.2
	民間	6.7	10.9	-5.7	4.6	2.1	-2.4
掲	土木 政府	7.8	9.8	-1.9	-4.3	2.2	-2.5
	民間	-0.8	4.5	4.5	3.1	6.9	-1.2

見込み← →見通し

(参考)

名目建設投資とGDP比の推移



注1)2015年度までのGDPは内閣府「国民経済計算」による。なお、1992～93年度は「平成12年基準（93SNA）」、1994年度以降は「平成23年基準（08SNA）」による。

注2)2015年度までの建設投資は国土交通省「平成28年度建設投資の見通し」による。

注3)2016年度以降は、（一財）建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2017年1月）」による。